## 令和5年度(2023年度)税制改正解説

#### 資産課税 相続税の計算上加算する生前贈与の期間延長

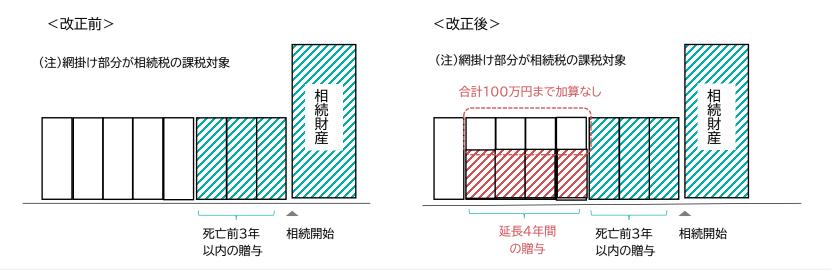
## 1. 改正の概要

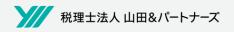
#### (1)改正のポイント

資産移転の時期に対する中立性を高めていく観点から、相続財産に加算する生前贈与の期間を3年から7年 に延長する。

#### (2)改正の内容

- ① 相続開始前に暦年課税贈与があった場合の相続財産に加算する生前贈与の期間を、3年から7年に延長する。
- ② 延長した4年間(相続開始前3年超7年以内)に受けた贈与については、合計100万円まで相続財産に加算しない。





本資料は、現在弊社が入手に得る資料及び情報に基づいて作成したものですが、弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を 行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、 本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

## 令和5年度(2023年度)税制改正解説

## 2. 適用時期

上記1.(2)の改正は、2024年(令和6年)1月1日以後に贈与により取得する財産に係る相続税について適用する。

### 3. 実務上の留意点

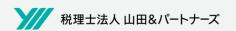
- ① 相続開始日が2027年(令和9年)1月以後、加算期間は順次延長され、加算期間が7年となるのは2031年 (令和13年)1月以後となる。
  - 2026年(令和8年)12月以前に相続開始の場合には加算期間は3年であり、改正の影響を受けない。
- ② 加算期間の延長により、これまで以上に早期の資産の移転、及び贈与を受けた記録の管理が重要となる。

相続開始日	加算期間	改正の影響	
2026年(令和8年)12月31日まで	3年	なし	
2027年(令和9年)1月1日から 2030年(令和12年)12月31日まで	3年超~7年未満 2024年(令和6年)1月1日以後相続開始日までの贈与	あり 段階的に延長	
2031年(令和13年)1月1日から	7年	あり	



# 令和5年度(2023年度)税制改正解説

加算期間のイメージ									
2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)	2026年 (令和8年)	2027年 (令和9年)	2028年 (令和10年)	2029年 (令和11年)	2030年 (令和12年)	2031年 (令和13年)	2032年 (令和14年)
(中和5 <del>年</del> )	(中40年)	(中和74-)	(市和04+)	(T)	(市和1044)	(中和1144)	(7和12年)	(中和1944)	(TM14 <del>4)</del> ————————————————————————————————————
贈与額 (以下同じ)				△R9/1/1相 加算期間は					
				1///	9/7/1相続開始 I期間は3 <mark>年6か</mark>				
					△R10/1/1: 加算期間に				
						△R11/1/1札 加算期間は			
							△R12/1/1相 加算期間は		
								△R13/1/1札 加算期間は	
<凡例>									
改正前の相続財産の加算対象 改正により追加となる加算対象 追加加算対象から除かれる合計100万円までの部分									



本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものですが、弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を 行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、 本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。